

北海道文教大学 人間科学部 作業療法学科

2015 (H27) 年度

# 自己点検・評価報告書

2016 (H28) 年 5 月 31 日

## 4 教育内容・方法・成果

### 1. 現状の説明

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

#### (1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか

##### ○ 教育目標の明示

本学科は、昨今の保健・医療・福祉分野への社会的要請、医療技術の時代的变化に対応するため、人間性豊かで適切な倫理観をもち、高度な専門的知識と技術を習得し、北海道の地域リハビリテーションを支え、国際社会でも活躍し得る作業療法士を養成することを目的に、以下の6項目を教育目標として掲げる。

##### <教育目標>

- 1) 豊かな人間性を持つこと：自己の行為についての責任を自覚した上で、自由に主体的にふるまうことができる。また、適切な倫理観をもち、他者の立場に立って考え、個々の対象者の自律性と主体性を尊重できる。
- 2) コミュニケーション能力を備えていること：自らの専門性を踏まえた上でチーム医療の一員として医療に当たることの重要性を理解し、他職種および対象者と良好なコミュニケーションを築くことができる。
- 3) 科学の方法論と理論構成力を身につけていること：問題解決能力が高く、実践から生じた疑問に対して科学的・論理的に思考し、必要な事項を自ら学習することができる。研究活動をおこなう上での基本を習得している。
- 4) 作業療法学に関する高度な専門性を有していること：作業療法の実践に必要な知識と技能を備え、多様な対象者のニーズに応じることができる。
- 5) 地域における作業療法を理解していること：地域の特性とその中に生きる対象者の生活を理解し、地域に根ざしたりハビリテーション、予防活動、健康増進活動を実践することができる。また、保健・医療・福祉のシステムを総合的に理解しており、対象者を中心にして有機的に機能することができる。
- 6) 国際性を身に付けた作業療法士を育成すること：国際的視野に立ち、多様な価値観を理解している。国際社会においても活躍することができる。

この教育目標は、学則、学生便覧中の学科履修ガイド、大学ホームページ上に明示・公開されている。

##### ○ 学位授与方針との整合性

教育目標との整合性を有する以下の学位授与方針をディプロマポリシーとして 2014 年度(H26 年度)より施行し、この方針に基づき、作業療法士国家試験受験資格と作業療法学士を授与している。この方針は、大学ホームページ上に明示・公開されている。

### <ディプロマポリシー>

#### 1) 知識・理解

- ・作業療法を実践するために必要な基本的知識を身につけている。
- ・作業療法学を考究し発展させるために必要な基本的知識を身につけている。

#### 2) 思考・判断

- ・問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理し、論理的な解決法を見いだせる。

#### 3) 関心・意欲

- ・知的好奇心を持っている。
- ・対象者の自律性と主体性に関心を持ち尊重できる。
- ・多様な価値観と多元的な文化に関心を持ち尊重できる。

#### 4) 態度

- ・社会人としての基本的なルールとマナーを身につけている。
- ・医療人として適切な倫理感を持っている。

#### 5) 技能・表現

- ・作業療法を実践するために必要な基本的技能を身につけている。
- ・文章力、対人的コミュニケーション、プレゼンテーションとディスカッションの基本的な能力を身につけている。

#### ○ 修得すべき学習成果の明示

教育目標達成をより効果的に行うため 2011（H23）年度に小幅改訂を行った現カリキュラムでは、学位授与のために、必修科目教養科目 2 単位、専門基礎科目 38 単位、専門科目 62 単位、選択科目 22 単位 合計 124 単位を修得することを学生便覧中の学科履修ガイド、大学ホームページ上に明示している。

### (2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか

#### ○ 教育課程の編成・実施方針の明示

教育目標に基づき、以下の教育課程の編成・実施方針(2014 年度改訂)を設け、カリキュラムポリシーとして大学ホームページ上に明示・公開している。

### <カリキュラムポリシー>

- 1) 問題発見とその解決および論理的思考力を養うために、学習課題について能動的に自ら探索することを重視した教育（アクティブラーニング）を実施する。授業の事前・事後における主体的な学びを促進する。
- 2) 知的好奇心をかき立てるために、また、コミュニケーション能力を高めるために、グループ学習など対話型・学生参加型の授業法を取り入れる。
- 3) 学習者中心型教育・学習成果基盤型教育のために、体系性と順次性を重視した科目配置を行う。
- 4) 学習成果の把握のために、成績評価を厳格化するとともに、客観的臨床能力試験（以下 OSCE）などを用いた多元的で質の高い評価を行う。評価結果について、十分なフ

ードバックを行う。

- 5) 作業療法士としての職業意識を養い基本的な技術を身につけるために、学生が学びやすい臨床実習として、クリニカルクラークシップ（診療参加型臨床実習、以下 CCs）を取り入れる。

#### ○ 科目区分

<人間と文化> <社会と制度> <スポーツと健康> <自然と科学> <外国語> <総合領域>の 6 分野にわたる教養科目、<人体の構造と機能及び心身の発達> <疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進> <保健・医療・福祉とリハビリテーションの理念> > 3 領域にわたる専門基礎科目、<基礎作業療法学> <作業療法評価学> <作業治療学> <地域作業療法学> <臨床実習> 5 領域の専門科目を設置している。

学年の科目構成は、1 年次前期から教養科目・専門基礎科目を中心に配置し、2 年次以降専門科目を重点的に配置している。学生の主体的な選択能力を高めるため、教養科目は 1 年次総合教養講座のみ必修としている。2 年次の専門基礎科目は 2 科目のみが選択科目で、専門科目はすべて必修科目とし、基礎的学力の養成を重視している。専門基礎科目と専門科目においては基礎作業療法学、作業治療学（精神障害分野、高齢期・発達障害・高次脳機能障害を含む身体障害分野）、作業療法評価学、地域作業療法学の 6 領域に科目間コーディネーターをおき、教育目標達成に向けて授業内容の調整をシラバス読み合わせにより行っている。

- (3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学の構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか

#### ○ 教育目標、学位授与方針

当学科の教育目標、学位授与方針（ディプロマポリシー）および教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）は大学ホームページにて一般に公開され、高校生にはオープンキャンパス・高校訪問・大学訪問等にて公表されている。また入学生に対してはオリエンテーション時に説明し、その詳細は入学生に配布の学生便覧に記載している。教職員には毎年、学生便覧が配布され、必要時に常に確認できる。

- (4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか

#### ○ 教育課程の編成・実施方針の適切性 定期的検証

科目間コーディネーターによる科目内容の調整と教員間の議論を毎年積み重ね、2016（H28）年度入学生からディプロマポリシーをより達成し易いように改訂したカリキュラムを新たに施行する予定である。

## 「教育課程・教育内容」

### (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか

#### ○ 必要な授業科目の設置状況

教養科目、専門基礎科目、専門科目などの年次配置は、各専門科目を多角的に広い視野で捉える能力養成のために教養科目を最優先とし、専門基礎科目を早期に、また専門科目は基礎作業療法学、作業療法評価学、作業療法治療学領域の順に優先配置し順次性を考慮している。

#### ○ 教養教育・専門教育の位置づけ

教養科目は、市民的教養と国際化情報化社会に対応できる人材養成を念頭に置き6分野すなわち総合領域、人間と文化、社会と制度、自然と科学、外国語、スポーツと健康の全23科目から14単位を修得することとしている。特に総合教養講座では、次に続く専門的知識の学習に続く橋渡しを行い、学生の知的好奇心を啓発できるよう配慮して必修科目としている。他110単位は専門基礎・専門科目としている。専門分野における選択科目は、3年次後期の配置とし、学生の興味や進路を含めて選択可能なように身体障害・精神障害・高齢期作業療法治療学特論を配置し、4年次の総合臨床実習Ⅰ・Ⅱに繋げている。

### (2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、学士課程に相応しい教育内容を提供しているか

#### ○ 学士教育にふさわしい教育内容

- 1) カリキュラムマップを作成し、ディプロマポリシーの達成に向けて教育内容が組み立てられていることを確認するとともに、科目間コーディネーターを中心として科目間の内容調整を毎年行い、より効果的な教育内容となるよう工夫している。
- 2) 地域作業療法学・作業療法概論・高齢期作業療法治療学などの専門科目にて恵庭市内・石狩管内域における学外施設実習、地域在住者との連携交流に積極的に取り組み、学生の好奇心やコミュニケーション能力を高める工夫をしている。
- 3) どの科目でも、作業療法士としての倫理観・対象者の自律性の尊重などを重視して指導している。臨床教育においては、実践的な専門知識・技術の習得だけでなく対象者やスタッフ間の人間関係における社会人としてのコミュニケーション能力や臨床場面における情報収集・分析・整理と問題解決能力を評価の主眼としている。また、CCsを2015（H27）年度から完全導入している。
- 4) 見学実習、評価実習、総合臨床実習の事前指導として学生の学習進度や成長に即したOSCEを実施している。教員・模擬患者・外部評価者からの十分なフィードバックを受け、臨床実習を履修するのに必要な認知・精神運動・情意領域の準備状態を整えている。
- 5) 研究能力の育成のための作業療法研究Ⅰ・Ⅱ（卒業研究）はゼミナール方式の小グループ体制にて教員と密な学習形態で実施している。学生の興味を引き出し主体性と自己決定能力を高めることを方針とする教員が主であり、科学的方法論と創造的思考力

を高めることで研究課題を解決する能力の育成を図っている（学科資料1 作業療法研究Ⅰ・Ⅱゼミナール教育方針）。

○ 初年次教育・高大連携に配慮した教育内容

初年次教育に関しては、入学前課題・推薦入試において小論文や図書感想文などの記述式レポートを重視しているほか、「進路学習 day」として、高校生の体験講義の受け入れを行っている。初年次授業の作業療法概論においては考察力・思考力を養う機会を提供しているとともに、臨床家に不可欠なコミュニケーション能力の重要性について、外部講師を招いて客観的視点から講義・演習を行っている。

## 「教育方法」

### (1) 教育方法および学習指導は適切か

○ 教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）の採用

知識・技術・態度の修得に相応しい授業形態を配置するカリキュラム構成とするため現カリキュラムでは、生理学・解剖学・精神医学などの専門基礎科目の講義と演習時間の充実、作業療法概論Ⅰ・Ⅱを講義から演習への変更、解剖学実習・基礎作業学実習・作業療法評価学実習などの体験学習時間の増加、各年次開講科目数のバランス調整、科目の順次性の整理などにより教育目標をより達成しやすく改訂し2011年度入学生から施行している。

○ 学習指導の充実

ガイダンス・アドバイジング制度の整備として全教員がオフィス・アワーを設けるほか、教員が研究室に在室している場合は、いつでも個別の学習指導が可能な体制としている。1・2年次には、成績不良学生の学習指導のため、学生の希望に応じて適宜、必要な補修授業を開講している。また3・4年次アドバイザー制により卒業研究指導（学科資料1）、生活面、就職前の進路相談等を個別に実施している。

○ 学生の主体的参加を促す授業方法

知識間の連続性に配慮し統合が促進するように工夫した授業構成、新聞記事や映画・パワーポイントなどの多様なメディアの有効活用、心理検査体験、事例検討、他学科の教員や他職種専門家の講義、臨床施設見学などにより、教科書の内容のみでなく臨床現場の臨場感をイメージしつつ知識・技術・態度を習得することに力点を置いた授業構成、グループ学習、予習・復習の徹底、実技の繰り返し学習を実施している。特に専門科目では、対人的コミュニケーション力養成のためのロールプレイやディスカッションの機会を多くし、様々な障がいをもつ当事者による講義、当事者や模擬患者を対象とした評価・治療の実技指導、OSCEなどを取り入れている。レポートによる内容理解と記述技術の修得、適切な教材選択による自主学習の推進、臨床場面を活用しての面接技術修得等の授業方法の工夫、卒業研究発表会での討論や学生自身による相互評価など多種多様な授業方法を工夫している（学科資料2）。

## (2) シラバスに基づいて授業が展開されているか

### ○ シラバスの作成と内容の充実

授業科目の到達目標の明示、受講要件の明確化 (pre-requisite)、授業計画の明示、各回授業前後の準備学習・事後学習のための具体的課題の明示、成績評価基準及び成績評価方法の明示、教科書・参考文献等の明示をしている。授業内容・方法とシラバスとの整合性においては、受講生が予習・復習し易いシラバスの記載になっているため、主体的な学習を促進できる。記載内容の履行義務は教員と学生の双方にあり、計画性と臨機応変な柔軟性のバランスに留意した授業展開を工夫している。

## (3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか

### ○ 厳格な成績評価 (評価方法・評価基準の明示)

成績は各科目に明示した評価方法と基準を遵守し実施している。評価基準を学生に明示し、学習努力の方向性が理解しやすいように配慮している。成績評価に対するクレームへの対応は、各期疑義申し立て制度にて対応している。

### ○ 単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性

授業への参加度評価は、大学全学共通の3分の2の出席を目安とし、学外実習は特別な理由を除いて欠席はできないことを原則としている。シラバスに事前事後学習の具体的課題を毎回の授業で明示し、学生が単位修得に必要な学習時間を確保するよう自覚させ行動を促している。

### ○ 既修得単位認定の適切性

既修得単位認定は、各専門科目教員の判断を参考とし、学科会議にて内容の検討をわかり認定の採決を行っている。結果は本学教務委員会を経由し教授会にて承認後、学生に報告される。2015年度には他大学既修得単位認定者はいなかった。

## (4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか

### ○ 授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施

#### 1) 2014 -2015 (H27) 年度作業療法学科セミナー開催

2007 (H19) 年度 (学科開設年度) より、教員の組織的教育力の向上、学生への知的啓発を目的に作業療法学科セミナーを毎年1~3回開催している。

2014年度は吉田知津子 (ハンズオン埼玉 副代表) を講師にお招きし、「共創のコミュニケーション~発信力は受信力から~」をテーマに養成校と臨床施設との協業による教育の充実をはかるために必要な、広い意味でのコミュニケーション技法を講演とグループワークによって学習した。2015年度は、「笑いとコミュニケーション」をテーマにコミュニケーション論専門家 (帝京平成大学 講師 伊藤 剛氏) とお笑い芸人 (ワハハ本舗所属芸人 コアラゲンはいごうまん氏) のトークを通して、コミュニケーションにおける笑い・ユーモアの重要性について心身体験を通して考察する機会を得た。2016 (H28) 年度には、「作業療法に必要な臨床解剖学」「認知症の最前線 (最新の臨床と研究)」

「高齢者のヘルスプロモーション」などのテーマで講師をお招きして研修機会の充実を図ることとしている。

これらに加え、学生・教員・臨床教育者が共に学ぶCCs研修を2012年度から毎年行い、臨床教育施設との教育的連携を深めている。2015年度2月27日開催のCCs研修には、2-3年次学生39名が自主参加した。

## 2) 研修会参加

2013-2015年まで毎年、全国リハビリテーション学校協会 教育研究大会・教員研修会・ワークショップに教員を1~2名参加させ、教育力向上を図っている。本協会によるリハビリテーション教育評価機構 評価認定委員会による評価認定審査を2015年度に受け、本学科は日本作業療法士協会認定校およびWFOT（世界作業療法士連盟）認定校として継続認定されている（2016年3月）。

## 「成 果」

### (1) 教育目標に沿った成果が上がっているか

#### ○ 学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用

GPAの活用が定着し、1年次より学内成績を算出し4年間のGPA経過を教育的目的のために活用している。また国家試験模擬試験成績を活用し、低成績者を対象に在学早期から個別指導を行っている。数回の授業ごとの小テストによる形成的評価により、学習の促進と授業計画の改善を行い、定期テスト、レポートなどと合わせた総合評価を行っている。

OSCE では、評価チェックシートの改訂、評価者間の評価基準の合意形成に時間をとる等により、より客観的に学生の臨床能力を評価するよう努力している。

#### ○ 教育研修の機会

日本作業療法協会主催の2015（H27）年度8月「教員向け生活行為向上マネジメント（MTDLP）研修」（東京工科大学）に、清水麻衣子講師を派遣した。2015年度介護報酬改定で通所リハビリテーションにおける生活行為向上リハビリテーション実施加算が新設され、今後はMTDLPを用いた作業療法が領域を問わず臨床現場で実施される見込みである。臨床実習においても学生にMTDLPによる評価や治療の知識を求める臨床教育者が多くなる情勢にあつて、時流に即した教育内容導入が本学科でも可能となっている。

#### ○ 現時点での成果 学位授与率、就職率・進学率、資格取得率など

2014年度学位授与率98%（5期生49名中48名：資料1）、就職率100%、進学率0%であったが、2015年度は、学位授与率100%（6期生39名）、就職率100%（就職希望者37名、病気療養のため就職希望せず1名、大学院進学者1名）であった。2015年度の在学生のその他の資格取得は、福祉住環境コーディネーター2級が5名、TOEIC600点以上1名である。

#### ○ 卒業前総合統一模試 国家試験対策模試など

卒業前国家試験模擬テストを2015年度は4年次学生が全9回実施した。また、2年次は基礎模擬試験1回、3年次は12月に国家試験模擬テスト1回を受験した。2年次の基礎模擬試験成績は3年次の評価実習への事前学習の焦点を、3年次国家試験模擬テスト成績は総合臨床実習1の事前学習の焦点を明らかにするものであり、弱点を克服するよう、学生を刺激し学習させている。

#### ○ 学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）

学生による自己成長評価（Student Engagement）、卒業後の評価に関する具体的方法に関しては検討不十分であるが、総合臨床実習の記録方法にポートフォリオを導入した。このポートフォリオを見直すことによる自己成長の実感を、今後、学生の自己評価に活かせると考える。卒業生評価では、臨床実習施設訪問や臨床教育者会議等にて卒業生の様子を把握している。2015年度開催の臨床教育者会議には、臨床教育者として成長した卒業生11名が参加した。また、北海道作業療法士会主催生涯教育研修会や各専門研究会、本学科卒業生勉強会（2015年度6回開催：中枢神経障害の機能訓練・心電図・統計学・精神科薬理学・高次脳機能障害OT・整形外科疾患OT）への参加など卒後の研鑽が見られている。

北海道作業療法学会、日本作業療法学会における卒業生の演題発表数は年々増加している。2015年度北海道作業療法学会には、筆頭演者として卒業生8名が発表した。

#### (2) 学位授与(卒業認定)は適切に行われているか

学位授与は修得単位学則基準にしたがい適切に行われている。

## 2. 点検・評価

#### (1) 全体的な目標の達成状況、喫緊に取り組むべき課題、今後の展望など

##### ① 効果が上がっている事項

##### 1) 国家試験成果

2014年度5期生への国家試験対策に対しては、4年間のGPA換算が均等になるようにグループ構成し担当教員の配置のもと学習指導を行った。国家試験平均点は当初設置趣意にある目標全国平均（85.5%）を上回る91.7%（新卒48名中44名合格）であった（既卒者6名中1名合格：資料2）。

2015年度6期生は学位授与された4年次学生39名全員が作業療法士国家試験受験資格を得た。このうち病気療養者1名を除く新卒者38名が受験し全員が合格した（合格率100%、全国合格率：94.1%）。既卒者では7名が受験し5名が合格した（合格率71.4%、全国合格率：57.7%）。

##### 2) 教育目標 4) 作業療法の地域性に対して

恵庭・千歳近隣施設との協力体制の確立：恵庭周辺の福祉・保健施設の協力を得ながら、臨床教育のための万全な協力体制を継続し、その体制が相互協力体制へと進展し

ている。具体的取組として、地域作業療法学実習では、福祉施設における一週間の現地学習を2011年度改訂カリキュラムで導入。地域生活支援に関わるサービスの概要を理解するとともに、今後の地域作業療法のあり方について学生に考えさせる貴重な教育機会となっている。

卒業研究では、2013年度から恵庭近隣で在宅生活を送る脳幹出血後遺症の方を対象とし、恵庭地区訪問看護師やNPO法人スタッフと教員・学生との協力体制を作ったが、現在も継続している。また、奥村准教授が喜茂別町の認知症予防、健康増進事業に協力しているが、卒業生1名もこれに参画している。

### 3)教育目標 6)国際性に対して

外国語学部を有する本学の学生は入学時に海外を視野に入れて志望する学生も多く、英語教育・国際的視野を含めた教育機会の提供は今後も継続することが望ましい。2015年度4年生には海外留学を志す学生が1名おり、英語学習にも励んでいる。

## ②改善すべき事項 取り組むべき課題

### 1)国家試験対策

2014年度の実績では既卒生の合格率は芳しくなく、その対策が本学科の課題の一つになっている。2015年度6期生では、国家試験模擬試験9回のうち一定レベル（全国受験者上位から65%）以上の成績が1回でもあった場合は4年次後期開講の作業療法総合セミナー1（4年間の総まとめ学習を内容とする科目）の単位修得を認め、卒業認定につなげて国家試験受験資格を取得させる方法を実施・検討した。成績低迷者には綿密な個別指導を目的とした「特別編成クラス」を開設し個々に対応した。

この結果、先述した通り2015年度合格率は新卒者100%、既卒者71.4%で新卒者教育の成果は十分であり今後もこれまでの対策を継続する。既卒者の個別指導は十分な成果が得られず、原因を明確にして今後の対策を再検討する必要がある。

### 2)教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）の適切性 定期的検証

科目間教育内容の調整確認作業を科目間コーディネーターが中心となって引き続き実施する。学士教育としての適切性の点検、教育目標に対する成果判定のための手段を研修し具体的方法を実践することを計画する。2016（H28）年度より施行が計画されている改訂カリキュラムが文部科学省より認可されたことから、これらの教育効果について継続的に検証していくことが重要な課題である。

### 3)その他の課題

進学に対する方針の検討、学生自己評価・卒業生評価の検討の必要性等があげられる。学内授業にもポートフォリオを導入し学生の自己成長評価に繋げることが今後の課題である。卒業時や社会人になった後、4年間の教育に対する卒業生満足度調査を行いその結果の分析から、教育目標の達成度を評価する仕組みも必要と考える。また、卒業生の学会発表数を毎年集計し、卒業生評価や就職先評価の具体的方法の一つとして活用する方法も有効と考える。

## ③今後の展望

上記課題の方法と順次性の検討またその実施内容の検討を今後、展望して行く。教育・

研究水準の向上のためには、目標・計画を明確にし、それを構成員が共有し、その実現に真摯な努力を重ねることが必要である。作業療法学に関する高度な専門性を高める教育に関しては、具体的な目標として作業療法士国家試験に合格するための知識を習得することがあげられる。それには早期（入学直後）から専門職となるための準備をしなければならない。すなわち、学生に作業療法士になるという目標を変わずに持ち続けさせ、また、高い水準の専門的知識を獲得させるために、教職員が一丸となって教育・研究に取り組む姿勢を崩さずに持ち続けることが重要であり、今後の本学科の大目標であると認識している。

教育内容の評価方法としては、国家試験合格率が重要であることは当然である。2015（H27）年度には、前年度の国家試験対策の成果について検討し、高い教育効果として反映された。今後も国家試験合格率 100%の継続をめざし、より効果的な対策を講じていく必要がある。また、学科が求める作業療法士像を明確化・検討し、学生による自己評価、卒業生評価も含めていくことが必要である。

また、臨床実習において CCs の導入を開始したが、臨床実習の質の改善に向けて、CCs の教育効果について検証していくことが極めて重要な課題である。

今後は 2016（H28）年度から施行する改訂カリキュラムに基づき、学生の主体的参加を促す教育内容と授業方法を学科教員一丸となって研鑽・充実して行くことが本学科の重要な課題であると認識している。

#### ④ 3つのポリシー現状分析

##### 1)ディプロマポリシーについて（P.1に掲載）：

本学科のディプロマポリシーは、人材育成の教育目標 6 項目をほぼ網羅し十分な整合性を持っていると考えられる。しかし、教育課程・教育内容との整合性についてはまだ課題がある。作業療法に関する知識と技術の習得に関しては、対応する科目の成績評価により、達成度は比較的判断しやすい。それに比べて、「関心・意欲」「態度」の領域に関してはディプロマポリシーの内容がやや抽象的であり、具体的な教育方策と達成度の評価が不明確になりやすい。すなわち「関心・意欲」「態度」のディプロマポリシーは、到達目標というよりは方向目標というべきものである。これらはいずれも、作業療法士としてのキャリアをスタートさせる上で重要なものであるが、ディプロマポリシーとして適切であるかどうか今後検討していく必要がある。

##### 2)アドミッションポリシーについて：

アドミッションポリシーとして、以下の「求める学生像」を学生募集要項に掲載している。

- ①作業療法に強い興味を持ち、積極的に「面白さ」を追求しようとする意欲のある人。
- ②多様なチャレンジや社会貢献などを通じて積極的に作業療法を「面白く」しようという夢のある人。
- ③さまざまな生活や人生に「面白さ」を感じる人。
- ④温かみやユーモアを理解できる人。

このアドミッションポリシーは、教育目標の「豊かな人間性」「コミュニケーション能力」を強調したものであり整合性を有している。これらは推薦入学の面接・小論文試験では評価できるが、筆記試験では十分に評価できているとは言えない。

作業療法士としての専門的な知識と技術を習得するためには一定の基礎学力は必要である。それに加えてこのアドミッションポリシーに適合する学生を選抜するための方法を検討していくことが今後の課題と考えられる。

### 3)カリキュラムポリシーについて (P.2に掲載) :

本学科のカリキュラムポリシーは、教育目標を達成するための教育課程の編成・実施方針であり、教育目標との整合性を有すると考える。特に、学生の主体的参加を促す教育方法と評価方法を強調している。CCs と OSCE についてはすでに導入がなされ、作業療法士としての専門的な技術と態度の習得に一定の成果をあげつつある。

さらに、2016 (H28) 年度からの改訂カリキュラムでは科目配置の体系性と順次性をより改善するとともに、コミュニケーション能力、知識の統合能力の向上、高度な専門性を目指した新しい数科目を配置している。今後、学習者中心型教育・学習成果基盤型教育の理念や、アクティブラーニング・グループ学習の方策を教育内容に浸透させていくことが重要な課題だと認識している。このため、2016 年度からは教育機器 PF・NOTE クリッカーの導入も決定している。

## 3. 根拠資料

学科資料 1 卒業研究ゼミナール教育方針

学科資料 2 教員の授業方法及び学習指導

資料 1ー「卒業判定 (大学データ表 8)」

資料 2ー「国家試験合格率 (大学データ表 11)」

### 作業療法学科 自己点検評価実施委員

役名	氏名		
委員長	教授	石田 裕二	学科長
委員	教授	渡辺 明日香	大学評価委員会委員
委員	教授	池田 官司	
委員	教授	大川 浩子	
委員	准教授	奥村 宣久	